

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第82期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	富士ロビン株式会社
【英訳名】	FUJI ROBIN INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡邊 光則
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大岡35番地
【電話番号】	055（963）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮田 信弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡35番地
【電話番号】	055（963）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮田 信弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	10,455,025	10,465,290	10,819,346	11,140,329	11,138,760
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△135,947	23,578	141,272	53,775	37,872
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△180,874	14,986	67,357	28,969	△138,675
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	833,900	833,900	833,900	833,900	833,900
発行済株式総数(千株)	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960
純資産額(千円)	1,934,272	1,950,557	2,014,989	1,818,589	1,679,452
総資産額(千円)	9,082,447	8,974,530	8,300,602	8,645,143	8,206,923
1株当たり純資産額(円)	149.31	150.58	155.63	140.47	129.74
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円)	△13.96	1.15	5.20	2.24	△10.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	21.3	21.7	24.3	21.0	20.5
自己資本利益率(%)	—	0.81	3.44	1.47	—
株価収益率(倍)	—	586.95	75.00	145.69	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	120,474	350,311	373,402	163,974	△197,808
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△489,057	464,524	△174,272	△186,934	△370,382
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△38,865	△80,420	△563,027	△578	△211
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,011,303	1,745,718	1,381,822	1,358,284	794,430

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	282 (54)	274 (51)	261 (75)	248 (92)	233 (127)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結経営指標等については記載していない。
2. 売上高は消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含まない。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社の関連会社が損益等からみて重要性が乏しいので記載していない。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

当社の生産は現在、本社工場（静岡県沼津市）において行われているが、その前身は、旧中島飛行機株式会社三島製作所である。同製作所は昭和17年12月、航空機用補機の生産を目的として起工されたものであるが、終戦により富士産業株式会社三島工場と改称するとともに、民需産業への転換を図り、翌昭和21年3月より静岡県沼津市（現在の当社本社工場所在地）において、内燃機関等の製造を開始したものである。

以上が当社設立の経緯であるが、以下、現在に至るまでの概要は次のとおりである。

昭和25年7月	設立。企業再建整備法に基づき、旧富士産業株式会社より分離独立して、富士機械工業株式会社と称し、内燃機関等の製造を開始。
昭和35年7月	富士重工業株式会社の系列会社であった富士発動機株式会社（旧有限会社スタンダード）を吸収合併。
昭和35年8月	富士発動機株式会社に社名変更。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和41年6月	富士重工業株式会社の農業機械及び消防ポンプ事業の譲渡を受け、富士ロビン株式会社に社名変更し、本社所在地を東京都新宿区に移転。
昭和42年12月	株式会社小松製作所と業務提携（同社大型農業機械の国内販売を当社が行う。）し、富士小松ロビン株式会社に社名変更。
昭和45年6月	株式会社小松製作所との業務提携を解消し、富士ロビン株式会社に社名変更。
昭和54年6月	子会社・㈱富士ロビン第一サービスを設立。
平成3年7月	本社所在地を静岡県沼津市（旧沼津製作所所在地）へ移転。
平成3年12月	株式会社マキタと小型エンジン機器事業において業務提携。

(注) 当社の主要株主で業務提携先の株式会社マキタによる公開買付けにより、平成19年5月15日付けで株式会社マキタが親会社及び主要株主となり、富士重工業株式会社は親会社及び主要株主でなくなった。また、当社は、株式会社マキタを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を平成19年5月25日に締結し、平成19年6月28日開催の定時株主総会で承認された。

上場廃止予定日	平成19年7月26日
株式交換予定日	平成19年8月1日
商号変更	
定時株主総会承認日	平成19年6月28日
新商号	株式会社マキタ沼津（英文 Makita Numazu Corporation）
変更予定日	平成19年8月1日

## 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（富士ロビン株式会社）、親会社、子会社1社、関連会社2社により構成されており、この他に関連当事者（主要株主）1社があり、小型ガソリンエンジン（主な製品名、2サイクルエンジン、ミニ4サイクルエンジン）とその応用機器である農林業用機械（主な製品名、耕うん機、管理機、防除機、刈払機）、防災用機器（主な製品名、消防ポンプ、全自動消防ポンプ、消防ポンプ積載車）及びその他機器（主な製品名、ブロワー、ヘッジトリマー）の製造、販売を主たる業務としている。

当社グループの部門別事業内容及び当社と関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。

「エンジン」

2サイクルエンジン及びミニ4サイクルエンジンは当社が製造し、親会社及び特約店を通して販売し、一部はメーカーへOEM販売を行なっている。

4サイクルエンジンについては、親会社より購入し、特約店を通して販売している。

「農林業用機械」

一部の仕入商品を除いて当社が製造し、国内においては特約店を通し、輸出においては主に商社を通して販売している。

関連会社の㈱ロビン福島は国内における特約店の一つである。

関連当事者（主要株主）の㈱マキタとは業務提携を行っており、当社が製造する農林業用機械等を親会社経由でその大部分を販売しており、また、㈱マキタが製造する農林業用機械等を直接購入し国内の特約店を通し販売している。

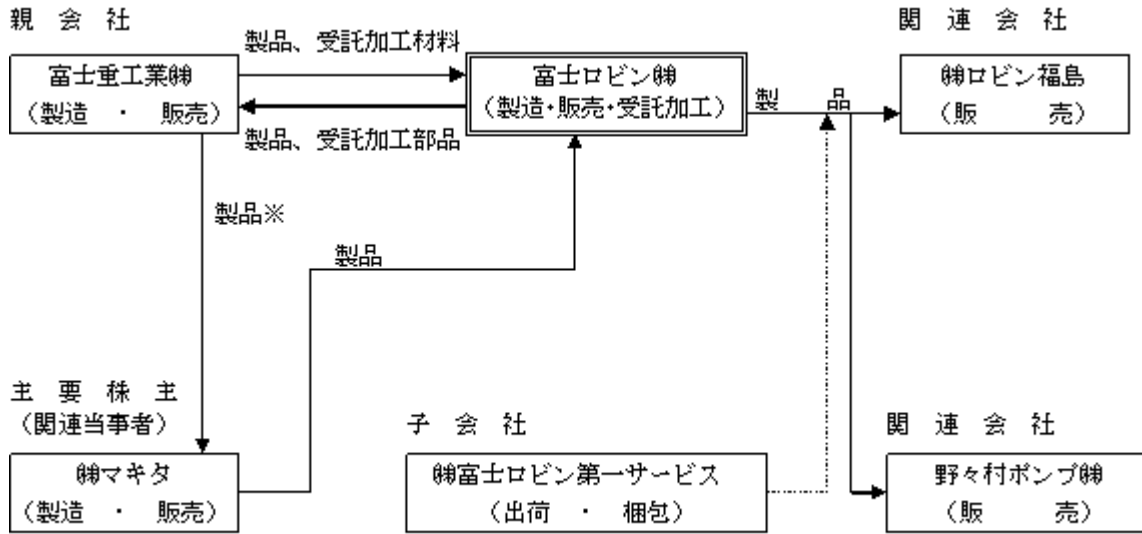
「防災用機器」

親会社より購入する軽四輪積載車を除く、可搬式消防ポンプ等の防災用機器は当社が製造し、国内においては特約店を通し、輸出においては主に商社を通して販売している。

関連会社の野々村ポンプ㈱は国内における特約店の一つである。

「その他機器」

当社は親会社が製造するエンジン及びエンジン部品等の受託加工を行っている。  
 関連当事者(主要株主)の㈱マキタは親会社経由で当社が製造するヘッジトリマー及びブロワーを販売している。  
 当社の子会社である㈱富士ロビン第一サービスは当社が販売する製商品の出荷及び梱包業務を行っている。  
 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



※親会社を経由して販売した当社(富士ロビン㈱)製品

(注) 当社の主要株主の株式会社マキタによる公開買付けにより、平成19年5月15日付けで株式会社マキタが親会社及び主要株主となり、富士重工業株式会社は親会社及び主要株主でなくなった。

#### 4【関係会社の状況】

(1) 親会社

富士重工業㈱

- (注) 1. 住所等については財務諸表の注記事項(関連当事者との取引)(1)「親会社及び法人主要株主等」の項参照  
2. 有価証券報告書を提出している

なお、当社の主要株主の株式会社マキタによる公開買付けにより、平成19年5月15日付けで株式会社マキタが親会社及び主要株主となり、富士重工業株式会社は親会社及び主要株主でなくなった。

(2) 関連会社

当社の関連会社全2社は、損益等からみて重要性が乏しいので投資損益等の注記を省略している。したがって、ここにおける記載対象会社はない。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成19年3月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
エンジン部門	7 (2)
農林業用機械部門及びその他機器部門	35 (12)
防災用機器部門	15 (1)
全部門共通	176 (112)
合計	233 (127)

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
233 (127)	43.0	15.8	4,901,114

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載している。

2. 平均年間給与（税込）は基準外賃金及び賞与を含んでいる。

### (2) 労働組合の状況

当社労働組合は富士ロビン労働組合と称し、組合員数160名（平成19年3月31日現在）で富士重工関連労働組合連合会（自動車総連加盟）に加盟している。なお労使関係は円滑に運営されている。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする素材価格高騰による影響が懸念されつつも、個人消費の拡大や民間設備投資の拡大など、景気の回復基調が一段と鮮明になった。

しかしながら、当社と関連の深い農機業界は、農業就業者の高齢化や農家戸数の減少などに加え、米・野菜の低価格が続いており、引き続き厳しい状況下にあった。

一方、可搬式消防ポンプ業界においても、国庫補助金制度の改革や市町村合併の影響などにより、需要の減少が続いている。

このような状況のもと、当社は世界最高水準の低燃費・低排出ガスの環境対応ミニ4サイクルエンジンとその搭載機器であるブローワー（FL-H2500）、クラス最少・最軽量の防災用ガス発電機（RGi5）を投入した。この結果、当事業年度の売上高は、11,138,760千円となり、前年同期比1,569千円（0.0%）の微減となった。

利益面においては、引き続き海外からの資材調達及び海外生産による原価低減や全社的な経営の効率化を進めたが原材料価格の高騰による原価上昇のほか、刈払機などの新製品の販売が天候の影響により伸び悩んだこと、消防ポンプの販売が市町村合併の影響等で減少したことなどにより、経常利益は37,872千円となり前年同期比15,903千円（29.6%）の減益となった。最終損益については、税効果会計による繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等調整額を153,143千円計上したため、当期純損失138,675千円（前年同期は当期純利益28,969千円）の計上を余儀なくされた。部門別売上高については、エンジン部門は、OEMエンジンは減少したが、当事業年度より開始した富士重工業㈱受託生産が寄与したが、農機部門及び建機ルート販売の減少により、売上高は3,430,842千円（前年同期比2.1%の減）となった。農林業用機械部門は、新農政の行先き不透明感による買換え等により減少し、刈払機は国内の異常気象の影響により減少したが輸出向けが増加し、全体では売上高は3,934,740千円（前年同期比3.0%の減）となった。防災用機器部門は、市町村合併などにより官需が予想以上に減少し、売上高は987,704千円（前年同期比3.4%の減）となった。その他機器部門は、トリマー及びミニ4サイクルエンジン搭載ブローワーの新製品が海外で伸長し、売上高は2,785,472千円（前年同期比9.0%の増）となった。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の増加等により、前事業年度末に比べ563,854千円減少し、当事業年度末には794,430千円となった。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は197,808千円（前年同期163,974千円の獲得）となった。

これは主に、売上債権・棚卸資産の増加額258,714千円等が税引前当期純利益・減価償却費199,115千円等を上回ったことによるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は370,382千円（前年同期186,934千円の使用）となった。

これは主に、本社工場における新製品の金型及び工作機械投資等有形固定資産の取得による支出423,085千円等によるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は211千円（前年同期578千円の使用）となった。

これは自己株式の取得による支出205千円等によるものである。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
エンジン (千円)	2,533,875	+19.1
農林業用機械 (千円)	3,066,461	△2.1
防災用機器 (千円)	683,724	△16.4
その他機器 (千円)	1,800,130	+20.8
合計 (千円)	8,084,191	+6.8

- (注) 1. 金額は標準卸売価格によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
エンジン (千円)	958,920	△33.4
農林業用機械 (千円)	714,022	+4.6
防災用機器 (千円)	253,567	+22.9
その他機器 (千円)	857,297	+5.7
合計 (千円)	2,783,807	△11.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

1. 当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
製品			
エンジン (千円)	2,497,486		+17.9
農林業用機械 (千円)	3,040,739		△1.1
防災用機器 (千円)	698,907		△11.7
その他機器 (千円)	1,135,871		+16.1
小計 (千円)	7,373,005		+5.9
商品			
エンジン (千円)	933,355		△32.7
農林業用機械 (千円)	894,001		△9.0
防災用機器 (千円)	288,797		+24.8
その他機器 (千円)	1,649,601		+4.6
小計 (千円)	3,765,755		△9.9
合計 (千円)	11,138,760		△0.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりである。

( ) 内は総販売実績に対する輸出高の割合である。

輸出先	第81期		第82期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
欧州	701,196	39.5	779,859	40.3
アジア	682,229	38.4	663,362	34.2
北米	368,579	20.7	467,466	24.1
その他	24,544	1.4	26,163	1.4
計	1,776,548 (15.9%)	100.0	1,936,850 (17.4%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第81期		第82期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士重工業株	2,848,472	25.6	2,759,267	24.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、原油価格の高騰と高止まりの長期化、グローバル化による商品末端価格競争の激化など内外の情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されます。このような状況のもと、当社の対処すべき課題は、主要株主である㈱マキタによる当社株式の公開買付けの結果、親会社が富士重工業㈱から㈱マキタへ移行することとなったので、同社の製品開発力及び強力な販売・アフターサービス網等を積極的に活用することで拡販と原価低減を図ることである。

研究開発の面では、ミニ4サイクルエンジンのシリーズ化と両者の強みを活かし市場ニーズに合った戦略的製品の早期開発に取り組むことである。

生産面では、従来から取り組んでいるTPM活動を展開し、ミニ4サイクルエンジンを中心に主力製品の生産性向上や資材の海外調達を進め、コスト競争力の強化に努めることである。

販売面では、市場変化に対応した営業・販売体制の見直し、人員配置の適正化に取り組み、部門採算を図ることである。

防災事業では、新型消防ポンプの開発、メンテナンスが容易なガス発電機の拡販、及び自然災害関連商品の拡充等に努めることである。

環境面では、地球と社会と人にやさしいミニ4サイクルエンジンとエコ商品開発に注力し、環境づくりに積極的に貢献することである。

また、コーポレート・ガバナンスの構築を進め、コンプライアンス、地球環境保全など企業の社会的責任（CSR）活動についてより信頼される企業を目指すことである。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成19年3月31日）現在において当社が判断したものである。

(1) 製品の欠陥による影響

当社は、厳格な品質管理基準に基づき製品を製造しているが、全ての製品について欠陥がなく、将来製品回収等の事態が発生しないという保証はない。製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険ですべての費用をカバーできるとは限らず、大規模な製品回収や損害賠償は多額のコストが発生し、当社の評価に重大な影響を与えることになり、業績に悪影響を与える可能性がある。

(2) 異常気象による影響

当社の主力製品である農林業用機械及び揚水ポンプメーカー向けエンジンの需要は気象条件に影響される傾向が強く、国内外における冷夏、長雨、早魃などの異常気象による販売高の減少が当社の業績に悪影響を与える可能性がある。

(3) 主要取引先の業績悪化による影響

当社の主要販売先及び仕入先の経営状態悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、または、原材料の供給停止、仕入商品の欠陥、製造中止により供給が滞った場合は、間接的に当社の経営成績や財政状態並びに株価に悪影響を与える可能性がある。

(4) 金利上昇による影響

当社は、当事業年度末において有利子負債である短期借入金（1,000,000千円）、長期借入金（500,000千円）及び預り保証金（807,482千円）が合計2,307,482千円で総資産に対する割合が28.1%と高く、将来金利が上昇した場合、支払利息が増加し、業績に悪影響を与える可能性がある。

(5) 災害等による影響

東海地方における大規模な地震、台風等の自然災害の発生により、当社の事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性がある。こうした遅延や停止が長引くと、当社の経営成績や財政状態に影響を与える可能性がある。

(6) 環境等に関する法的規制による影響

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル及び農業機械等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けている。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社の業績に影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

平成3年12月(株)マキタと小型エンジン機器事業分野における共同開発、技術交流、製造及び販売協力に関する業務提携契約を締結した。

(注)当社は、平成19年5月25日開催の取締役会において、親会社及び主要株主である株式会社マキタとの間で株式会社マキタを完全親会社、当社を完全子会社とするための株式交換契約を締結することを決議し、同日両社で株式交換契約を締結した。また、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、株式交換契約は承認された。なお、詳細については「第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」を参照。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発は、多様化する国内外のニーズに対応し、顧客満足度の高い、ブランド力の強い、環境保護に適合した人間にやさしい小型エンジン及び小型エンジンを軸とした小型農機分野を包含するガーデン・ツール並びに防災用の可搬式消防ポンプ及び大規模災害時の自主防災関連商品を中心に行っており、特に地球環境保護を目的とした排ガス規制対応のミニ4サイクルエンジン及び同エンジン搭載製品の研究開発を最優先で取組んでいる。当社の現在の研究開発体制は、当社技術部32人(全従業員の13.5%)を中心に、一部製品については関連企業及び公的機関と提携して行っている。

当事業年度の主な研究開発の成果として、農林業用機械部門において、使いやすさを向上させた小規模圃場、家庭菜園に最適な管理機、新型のミニ4サイクルエンジン搭載の背負い式バックパックブロアを、その他の部門において、ガス燃料式(ブタンガス・プロパンガス)による長期保管後の使用時でもエンジン始動が確実な、4サイクルエンジン搭載の発電機を開発し市場に投入した。当事業年度における研究開発費の総額は157,227千円となっている。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成19年3月31日）現在において当社が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しており、この財務諸表の作成に当たって、当社は、事業年度末における資産・負債及び当事業年度における費用・収益計上に影響を与える、売上債権及びたな卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性並びに退職給付引当金の繰入等に対し、過去の実績や将来の状況などを合理的に斟酌し、見積や判断を行っている。

当社は、特に下記の重要な会計方針が、財務諸表の作成において重要な影響を与えていると考えている。

#### ①貸倒引当金

当社は、販売先特約店の財政状態及び経営成績を分析し、販売先特約店に対する債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権に分類し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については回収可能性により回収不能見込額を、また、破産更生債権についてはその全額を引当金として計上している。

#### ②たな卸資産

当社は、たな卸資産について、生産中止または陳腐化等、販売可能性を検討し毎事業年度経常的に除却処理を行っており、一部商品については時価と原価の差額を評価損として処理している。

#### ③繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能額について、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い（監査委員会報告第66号）」に基づき翌期の課税所得の見積額を限度とし、スケジューリングの結果に基づいた回収可能額を繰延税金資産として計上している。

#### ④退職給付関係

当社の退職給付制度は、退職一時金制度のみであり、当事業年度末の退職給付引当金は284,871千円で、退職給付債務716,676千円に対する割合は39.7%と低率になっている。これは、会計基準変更時差異の未処理額が436,375千円残っていることが主な原因である。

### (2) 財政状態の分析

#### ①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ286,446千円減少し、5,599,193千円となった。この主な原因としては、資材の海外調達や製品の海外生産による棚卸資産の増加及び設備の決済資金の増加等による現金・預金が、前事業年度末に比べ376,198千円減少したこと等によるものである。

#### ②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ151,774千円減少し、2,607,730千円となった。この主な原因としては、税効果会計に基づく繰延税金資産の取崩により、繰延税金資産が前事業年度末に比べ162,000千円減少したこと等によるものである。

#### ③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ717,225千円減少し、4,435,116千円となった。この主な原因としては、期末月の仕入高減少による買掛金の減少72,833千円、設備資金決済の増加による未払金及び設備関係支払手形の減少172,610千円及び長期借入金による一年内償還社債の償還による減少500,000千円等によるものである。

#### ④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ418,143千円増加し、2,092,355千円となった。この主な原因としては、一年内償還社債の償還資金としての長期借入金の増加500,000千円及び退職給与引当金の減少49,357千円等によるものである。

#### ⑤純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ139,137千円減少し、1,679,452千円となった。この主な原因としては、当期純損失に相当する利益剰余金の減少額138,675千円等によるものである。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ563,854千円減少し、794,430千円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度が163,974千円の獲得であったが、当事業年度は197,808千円の使用となっている、これは主に、売上債権・棚卸資産の増加額258,714千円及び仕入債務の減少額69,192千円等が税引前当期純利益21,616千円及び減価償却費177,499千円等を上回ったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは前事業年度より183,448千円多い370,382千円の使用となっている。これは主に、本社工場の新製品金型投資及び工作機械投資等の有形固定資産の取得による支出423,085千円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度より367千円少ない211千円のキャッシュを使用している。これは主に、自己株式の取得等による支出205千円等によるものである。

### (4) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は11,138,760千円（前事業年度比0.0%減）、売上総利益は1,558,050千円（前事業年度比2.3%減）、営業利益は52,488千円（前事業年度比11.7%減）、経常利益は37,872千円（前事業年度比29.6%減）となったが、税効果会計に基づく繰延税金資産の取崩しにより当期純損失は138,675千円（前事業年度当期純利益28,969千円）の計上を余儀なくされた。

売上総利益は、当事業年度より開始したエンジンの富士重工工業㈱受託生産に伴う受託売上の大幅増加、採算のよい消防ポンプの売上減少等売上構成の悪化による売上総利益率の低下（前事業年度比0.3%減）により、前事業年度に比べて37,466千円（2.3%）減少した。

販売費及び一般管理費は、正規従業員の減少、パート従業員の増加等人員構成の変化による人件費の減少24,322千円等により1,505,562千円となり、前事業年度に比べて30,510千円（2.0%）の減少となった。

営業外損益は、不動たな卸資産の評価損によるたな卸資産評価損の増加18,377千円等により、前事業年度に比べて8,948千円損益が悪化した。

特別損失は、固定資産売却損及び固定資産除却損の減少7,710千円及び建物取壊し費用等のその他特別損失の減少3,287千円により、16,937千円となり、前事業年度に比べて10,997千円（39.4%）減少した。

税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は、税務上欠損金となったため、税効果会計に基づく繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額が153,143千円と多額になり、総額で160,292千円の計上（前期は2,715千円の戻し）となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、国内外の販売競争激化、急速な技術革新及び地球環境改善等に対応するため、エンジン部門及び農林業用機械部門を中心に246,569千円の設備投資を実施した。

主な投資としては、エンジン部門及び農林業用機械部門における省力化投資87,114千円、ミニ4サイクルエンジン搭載の新製品関係を中心とした金型投資126,164千円の設備投資を実施した。

なお、所要資金は自己資金によりまかなっている。

当期における重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場1カ所、支店2カ所、営業所2カ所及び駐車場を有している。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりである。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 業務部 国内営業部 中部地区 直販部 輸出部 防災事業部 (静岡県沼津市)	管理部門、 エンジン 農林業用機械 防災用機器、その他 機器製造部門及び 販売部門	統括業務施設 エンジン、 農林業用機械、 防災用機器、その他 機器の生産設備、 販売設備	500,145	52,610	179,454	8,191	1,354,659 (43,292)	248,722	2,343,785	204(115)
国内営業部 東日本・特販部 (埼玉県桶川市)	エンジン及び農 林業用機械販売 部門	販売設備	—	106	97	5,396	—	154	5,755	17(8)
国内営業部 西日本 (大阪府池田市)	エンジン及び農 林業用機械販売 部門	販売設備	—	156	271	3,169	—	168	3,766	12(4)
駐車場(本社 管轄) (大阪市西区)	管理部門	立体駐車場	—	—	71,566	—	134,025 (445)	—	205,591	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等を含まない。

2. 上記のほか、賃借設備の主なものは国内営業部東日本の事務所用建物(576㎡)及び国内営業部西日本の事務所用建物(526㎡)等である。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場の機械装置	一式	7	47,086	342,740
汎用コンピューター	一式	5	9,182	8,387
パーソナルコンピューター	13セット	5	20,375	12,688
複写機	2セット	5	2,821	1,119
金型	一式	4	10,330	46,990
電話設備	一式	7	650	2,384

(注) これらは全て所有権移転外ファイナンス・リースである。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後5年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案した中期計画に基づいて策定している。

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

なお、経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場（静岡 県沼津市）	エンジン部 門	小型ガソリ ンエンジン 生産設備	289,450	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	僅少
本社工場（静岡 県沼津市）	農林業用機 械部門	刈払機、防 除機、管理 機生産設備	40,720	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	僅少
本社工場（静岡 県沼津市）	防災用機器 部門	消防ポン プ、ガス発 電機生産設 備	67,238	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	僅少
本社工場（静岡 県沼津市）	全部門共通	環境改善設 備他	40,700	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	僅少

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場（静岡 県沼津市）	エンジン部 門	小型ガソリ ンエンジン 生産設備	97,960	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	僅少
本社工場（静岡 県沼津市）	農林業用機 械部門	刈払機、防 除機、管理 機生産設備	2,850	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	僅少
本社工場（静岡 県沼津市）	防災用機器 部門	消防ポン プ、ガス発 電機生産設 備	2,630	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	僅少
本社工場（静岡 県沼津市）	全部門共通	環境改善設 備他	19,350	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	僅少

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	12,960,000	12,960,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	12,960,000	12,960,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年2月1日	1,300,000	12,960,000	250,900	833,900	249,600	366,600

(注) 有償、第三者割当 1,300,000株 発行価格 385円 資本組入額 193円 割当先 株式会社マキタ

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	11	49	7	—	960	1,032	—
所有株式数 (単元)	—	287	83	9,303	79	—	3,175	12,927	33,000
所有株式数の 割合(%)	—	2.22	0.64	71.97	0.61	—	24.56	100.00	—

(注) 1. 自己株式は15,361株であり、このうち15単元は「個人その他」の欄に、361株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿1-7-2	7,525	58.07
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3-11-8	1,300	10.03
小川ポンプ工業株式会社	大阪府大阪市住吉区万代東1-5-22	183	1.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	120	0.93
富士ロビン従業員持株会	静岡県沼津市大岡35	69	0.54
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	53	0.41
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	53	0.41
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	50	0.39
門平 忠正	埼玉県さいたま市岩槻区	46	0.35
岩倉 靖夫	三重県伊賀市	45	0.34
合計	—	9,445	72.88

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式12,911,000	12,911	—
単元未満株式	普通株式 33,000	—	—
発行済株式総数	12,960,000	—	—
総株主の議決権	—	12,911	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれている。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士ロビン株式会社	静岡県沼津市大岡35	15,000	—	15,000	0.11
野々村ポンプ株式会社	熊本市神水2-6-7	1,000	—	1,000	0.01
計	—	16,000	—	16,000	0.12

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	941	205,898
当期間における取得自己株式	1,763	450,597

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消印の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	15,361	—	17,124	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分については、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとしており、安定的配当の維持及び適正な利益還元を継続的に行うことを基本としつつ、経営基盤強化のための内部留保の充実、さらには配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案して配当を行うことを基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当については、当期純損失であり、次期以降の見通しについても不透明な部分があるため、引き続き無配とした。

内部留保資金については、市場競争力の強化、将来の事業展開及び経営基盤の確立を目的とした設備投資、研究開発投資等に有効投資する考えである。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	280	675	768	429	343
最低(円)	118	115	290	265	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場である。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	252	220	202	193	238	299
最低(円)	210	180	175	175	177	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場である。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—————	※ 渡邊 光則	昭和27年9月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社技術部担当部長 平成16年6月 当社取締役技術部長兼防災 事業部技術課担当部長 平成18年1月 当社常務取締役技術部長兼 防災事業部技術課担当部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現 任)	(注) 3	—
常務取締役	—————	清水 節由	昭和24年2月3日生	昭和43年1月 (株)マキタ入社 平成13年7月 同社第1製造部長 平成15年10月 同社生産技術部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	—
常務取締役	総務部担当兼 国内営業部担 当兼企画部長	※ 中村 正道	昭和22年1月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長 平成12年11月 当社取締役総務部長兼 T P M推進室長 平成14年6月 当社取締役総務部及び業務 部担当兼企画部長及び T P M推進室長 平成15年6月 当社取締役国内営業部及び 総務部担当 平成16年4月 当社取締役国内営業部及び 総務部担当兼国内営業部東 日本統括 平成16年6月 当社常務取締役総務部担当 兼国内営業部長兼国内営業 部東日本統括 平成17年5月 当社常務取締役総務部担当 兼国内営業部長 平成18年4月 当社常務取締役総務部担当 兼国内営業部担当 平成18年6月 当社常務取締役総務部担当 兼国内営業部担当兼企画部 長(現任)	(注) 3	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	資材部長兼技術部長	※ 廣岡 弘	昭和22年4月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役技術部長 平成15年10月 当社取締役技術部長兼企画部長兼防災事業部技術課担当部長 平成16年4月 当社取締役資材部担当兼技術部長兼防災事業部技術課担当部長兼企画部担当部長 平成16年6月 当社常務取締役資材部及び技術部担当兼企画部長兼企画部担当部長 平成17年5月 当社常務取締役資材部長兼企画部長 平成18年6月 当社常務取締役資材部長兼技術部長（現任）	(注) 3	—
常務取締役	業務部担当兼輸出部長	※ 光岡 勲	昭和19年2月9日生	昭和43年4月 富士重工業(株)入社 平成7年4月 同社産業機器事業本部サービス部長 平成11年4月 当社輸出部長 平成12年6月 当社取締役輸出部長 平成14年6月 当社取締役直販部担当兼輸出部長 平成17年6月 当社常務取締役業務部担当兼輸出部長（現任）	(注) 3	—
取締役	生産部長	※ 久保 勉	昭和22年10月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社生産部長 平成15年6月 当社取締役資材部担当兼生産部長 平成16年4月 当社取締役生産部長（現任）	(注) 3	—
取締役	品質保証部長兼防災事業部長兼ISO推進室長	※ 波多野 洋明	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社品質保証部長兼ISO推進室長 平成17年6月 当社取締役品質保証部長兼防災事業部長兼ISO推進室長（現任）	(注) 3	—
取締役	直販部長	※ 内田 孝知	昭和22年12月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社直販部長 平成17年6月 当社取締役直販部長（現任）	(注) 3	—
取締役	—	鶴田 正己	昭和17年12月26日生	昭和38年6月 (株)マキタ入社 平成5年4月 同社営業企画部長 平成7年6月 同社取締役国内営業本部副本部長 平成9年6月 同社取締役国内営業本部長 平成15年6月 同社常務取締役国内営業本部長 平成19年6月 同社常務取締役国内営業担当（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	————	※ 柿木 英夫	昭和17年4月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 当社企画室長 平成7年6月 当社取締役国内営業部長 平成8年11月 当社取締役直販部担当兼輸 出部長 平成12年6月 当社常務取締役国内営業部 長 平成14年6月 当社常務取締役国内営業部 長兼国内営業部特販部長 平成15年6月 当社常務取締役企画部、業 務部及び品質保証部担当 平成15年10月 当社常務取締役品質保証部 担当兼業務部長 平成16年4月 当社常務取締役企画部及び 品質保証部担当兼業務部長 兼企画部担当部長 平成16年6月 当社常務取締役品質保証部 担当兼業務部長兼企画部担 当部長 平成17年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	————	近藤 章夫	昭和21年2月3日生	昭和44年3月 ㈱マキタ入社 平成7年10月 同社財務部長 平成16年6月 同社常勤監査役（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	————	村瀬 弘道	昭和21年4月5日生	昭和44年3月 ㈱マキタ入社 平成10年6月 同社総務部長 平成16年6月 同社常勤監査役（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
				計		—

- (注) 1. 取締役鶴田 正己氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役近藤 章夫氏及び村瀬弘道氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、なお、常勤監査役柿木英夫氏は平成17年6月28日開催の定時株主総会で常勤監査役辻 賢弘氏の補欠として、監査役近藤章夫氏及び監査役村瀬 弘道氏は平成19年6月28日開催の定時株主総会で監査役星恒憲氏及び監査役仲内 隆夫氏の補欠として選任されたため、当社の定款の規定により任期は前任者の残任期間となっている。
5. ※印の役員は株式会社マキタが実施した当社株式の公開買付け（期間平成19年3月22日～平成19年5月7日）に応募したことにより、所有株式数はない。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性について十分に認識しており、急激な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立及び経営の透明性を高めるため、責任の明確化、内部牽制機能等の強化により、公正な経営を実施することに努めている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用している。取締役会は取締役7名（平成19年3月31日現在）で構成されており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されている。その他、会計監査はあずさ監査法人に依頼している。

### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役会)

取締役会を経営の基本方針等の決定及び業務執行状況を監督する機関と位置付けており、業務担当取締役より各部門への管理が即時に反映するように心がけている。

(業務執行会議)

業務執行会議を原則として毎週1回開催、取締役全員、議案によっては担当部門の責任者が出席し、経営及び業務執行について報告、重要事項の審議・決定を行っている。

(部長会議)

部長会議を原則として月2回開催、社長をはじめ全取締役が出席して業務執行の具体策の企画、実行及び進捗状況のチェックを行い、議論のうえ具体的な対策等が決定されている。

(監査役会)

取締役の業務執行について厳正な監視を行う立場から、監査役を3名体制（常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名）とし、監査役の取締役会並びに販売生産会議等への出席により、取締役の業務執行を監視している。

(顧問弁護士)

親会社の顧問弁護士に客観的かつ専門的立場から必要に応じてアドバイスを受けている。

(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムは、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能するよう、適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の徹底を図っている。

なお、新会社法施行（平成18年5月1日）に伴ない、下記の内部統制システム構築に関する基本方針の取締役会決議をおこなっている。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
7. 前記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
9. 親会社のホットラインへの参加

### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査を行う独立部署はないが、必要に応じて企画部または業務部が内部統制の適用状況等を監査し、監査役は、上記のように取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査している。

④ 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 山本 哲也、 野村 哲明、 山下 和俊

所属する監査法人名

あずさ監査法人

継続監査年数

山本 哲也 1年（当期を含む）

野村 哲明 2年（当期を含む）

山下 和俊 2年（当期を含む）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、 その他 4名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

⑤ 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要（平成19年3月31日現在）

1. 社外取締役

当社の取締役は全員社内取締役であり、社外取締役はいない。

2. 社外監査役

社外監査役星 恒憲及び仲内隆夫両氏と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、コンプライアンス委員会を設置し、委員長を社長とし、担当役員等で構成されており、総務部が主体となって全従業員を対象とした社内周知教育を実施、また、親会社の法務部との連携を図りながら問題提起、改善、実施を行い、法令遵守意識の向上や違法行為等の防止に努めている。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

社内取締役を支払った報酬 53,307千円

社内監査役を支払った報酬 8,482千円

社外監査役を支払った報酬 一千円

計 61,789千円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として、26,705千円（賞与を含む）を支給している。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

8,800千円

それ以外の業務に基づく報酬

一千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していない。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりである。

資産基準	0.41%
売上高基準	0.00%
利益基準	3.27%
利益剰余金基準	4.33%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,170,628		794,430	
2. 受取手形	※3 ※7	948,253		875,844	
3. 売掛金	※3	1,719,079		1,855,572	
4. 商品		699,804		701,486	
5. 製品		590,106		656,138	
6. 原材料		719		638	
7. 仕掛品		426,860		561,158	
8. 貯蔵品		31,283		23,983	
9. 前払費用		2,911		3,795	
10. 繰延税金資産		62,749		72,321	
11. 未収消費税等		3,775		—	
12. 預け金		187,655		—	
13. その他		47,612		60,886	
貸倒引当金		△5,800		△7,061	
流動資産合計		5,885,639	68.1	5,599,193	68.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,122,567		1,138,726		
減価償却累計額		607,054	515,513	638,580	500,145	
2. 構築物		162,862		169,487		
減価償却累計額		110,593	52,268	116,613	52,874	
3. 機械装置		248,506		333,060		
減価償却累計額		36,920	211,585	81,670	251,389	
4. 車両運搬具		95,062		92,367		
減価償却累計額		73,016	22,046	75,609	16,758	
5. 工具器具備品		1,778,546		1,746,738		
減価償却累計額		1,523,906	254,639	1,497,692	249,045	
6. 土地	※4		1,488,685		1,488,685	
7. 建設仮勘定			1,022		997	
有形固定資産合計			2,545,760	29.5	2,559,896	31.2
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			4,148		4,148	
2. ソフトウェア			932		1,407	
3. その他			7,590		5,665	
無形固定資産合計			12,670	0.1	11,221	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			6,503		6,078	
2. 関係会社株式			8,693		8,693	
3. 従業員長期貸付金			4,406		3,310	
4. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			1,029		21,512	
5. 長期前払費用			2,661		1,816	
6. 繰延税金資産			162,000		—	
7. その他			16,539		16,015	
貸倒引当金			△760		△20,814	
投資その他の資産合計			201,072	2.3	36,612	0.5
固定資産合計			2,759,504	31.9	2,607,730	31.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産合計			8,645,143	100.0	8,206,923	100.0
負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3 ※7		1,803,363		1,807,005	
2. 買掛金	※3		1,091,181		1,018,348	
3. 短期借入金			1,000,000		1,000,000	
4. 一年内償還社債			500,000		—	
5. 未払金			170,705		38,823	
6. 未払費用			185,370		215,698	
7. 未払法人税等			—		4,922	
8. 未払消費税等			—		256	
9. 預り金			187,211		185,929	
10. 賞与引当金			108,447		99,278	
11. 設備関係支払手形			105,552		64,824	
12. その他			510		29	
流動負債合計			5,152,341	59.6	4,435,116	54.0
II 固定負債						
1. 長期借入金			—		500,000	
2. 繰延税金負債			—		547	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※4		447,201		447,201	
4. 退職給付引当金			334,228		284,871	
5. 役員退職慰労引当金			71,314		49,075	
6. 預り保証金			821,468		807,482	
7. その他			—		3,178	
固定負債合計			1,674,212	19.4	2,092,355	25.5
負債合計			6,826,554	79.0	6,527,471	79.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資本の部						
I 資本金	※1		833,900	9.7	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		366,600			—	
資本剰余金合計			366,600	4.2	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		85,271			—	
2. 当期未処分利益		426,208			—	
利益剰余金合計			511,480	5.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※4		110,864	1.3	—	—
V その他有価証券評価差額 金			1,086	0.0	—	—
VI 自己株式	※2		△5,342	△0.1	—	—
資本合計			1,818,589	21.0	—	—
負債資本合計			8,645,143	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	833,900	10.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		366,600	
資本剰余金合計		—	—	366,600	4.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		85,271	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		287,533	
利益剰余金合計		—	—	372,804	4.5
4. 自己株式		—	—	△5,547	△0.1
株主資本合計		—	—	1,567,756	19.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	830	0.0
2. 土地再評価差額金	※4	—	—	110,864	1.4
評価・換算差額等合計		—	—	111,695	1.4
純資産合計		—	—	1,679,452	20.5
負債純資産合計		—	—	8,206,923	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高	※1	4,177,790			3,765,755		
2. 製品売上高	※1	6,962,539	11,140,329	100.0	7,373,005	11,138,760	100.0
II 売上原価							
1. 商品・製品期首たな卸高		1,399,135			1,289,911		
2. 当期商品仕入高	※1	3,138,971			2,783,807		
3. 当期製品製造原価		6,323,646			6,891,943		
合計		10,861,753			10,965,662		
4. 他勘定へ振替高	※2	27,029			27,328		
5. 商品・製品期末たな卸高		1,289,911	9,544,813	85.7	1,357,625	9,580,709	86.0
売上総利益			1,595,516	14.3		1,558,050	14.0
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4						
1. 販売費		1,072,276			1,054,033		
2. 一般管理費		463,796	1,536,072	13.8	451,528	1,505,562	13.5
営業利益			59,443	0.5		52,488	0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		722			992		
2. 受取配当金		7			74		
3. 賃貸料		—			12,636		
4. 仕入割引	※1	16,239			16,184		
5. 為替差益		17,079			17,040		
6. 雑収益		9,381	43,431	0.4	7,615	54,545	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,415			12,566		
2. 社債利息		4,654			4,057		
3. 売上割引		11,466			10,099		
4. たな卸資産評価損		—			18,377		
5. たな卸資産除却損		21,217			8,246		
6. 租税公課		—			1,078		
7. 寄付金		70			370		
8. 減価償却費		—			11,747		
9. 雑損失		2,274	49,099	0.4	2,616	69,161	0.6
経常利益			53,775	0.5		37,872	0.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	413	413	0.0	682	682	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※6	248			46		
2. 固定資産除却損	※7	13,899			6,391		
3. その他特別損失	※8	13,786	27,934	0.3	10,499	16,937	0.1
税引前当期純利益			26,254	0.2		21,616	0.2
法人税、住民税及び事業税		13,216			7,149		
法人税等調整額		△15,931	△2,715	△0.1	153,143	160,292	1.4
当期純利益			28,969	0.3		—	—
当期純損失			—	—		138,675	△1.2
前期繰越利益			397,238			—	
当期未処分利益			426,208			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 1	4,787,190	73.9	5,391,593	75.1
II 労務費	※ 2	1,126,448	17.4	1,126,855	15.7
III 経費	※ 3	567,546	8.7	661,711	9.2
当期総製造費用		6,481,185	100.0	7,180,160	100.0
期首仕掛品たな卸高		391,046		426,860	
合計		6,872,231		7,607,021	
他勘定へ振替高	※ 4	121,725		153,920	
期末仕掛品たな卸高		426,860		561,158	
当期製品製造原価		6,323,646		6,891,943	

脚注

原価計算は、組別総合原価計算であり、原材料及び加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は原則として、製品、仕掛品及び売上原価への調整を行っている。

※ 1. 材料費には下記の関係会社仕入高が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
関係会社仕入高	133,361千円	198,134千円

※ 2. 労務費には下記が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	70,721千円	64,144千円
退職給付引当金繰入額	84,669	87,304

※ 3. 経費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	124,961千円	143,662千円
外注加工費	162,803	197,719

※ 4. 他勘定へ振替高の主なものは試験研究費への振替高である。

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	833,900	366,600	366,600	85,271	426,208	511,480	△5,342	1,706,638
事業年度中の変動額								
当期純損失（△）					△138,675	△138,675		△138,675
自己株式の取得							△205	△205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△138,675	△138,675	△205	△138,881
平成19年3月31日 残高（千円）	833,900	366,600	366,600	85,271	287,533	372,804	△5,547	1,567,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,086	110,864	111,951	1,818,589
事業年度中の変動額				
当期純損失（△）				△138,675
自己株式の取得				△205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△256		△256	△256
事業年度中の変動額合計（千円）	△256	—	△256	△139,137
平成19年3月31日 残高（千円）	830	110,864	111,695	1,679,452

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		26,254	21,616
減価償却費		151,144	177,499
無形固定資産償却額		2,154	2,292
長期前払費用償却額		744	845
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△40	21,315
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		10,186	△49,357
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△17,806	△22,239
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△10,043	△9,169
有形固定資産売却益		△413	△682
有形固定資産除却損		13,899	6,391
有形固定資産売却損		248	46
受取利息及び受取配当金		△730	△1,067
支払利息及び社債利息		14,069	16,624
為替差損益		—	△4,547
売上債権の減少額 (△増加額)		△209,067	△64,084
棚卸資産の減少額 (△増加額)		69,081	△194,630
仕入債務の増加額 (△減少額)		252,469	△69,192
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△3,758	△8,854
未払費用の増加額 (△減少額)		16,118	30,921
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△43,229	1,536
その他固定負債の増加額 (△減少額)		△22,395	△13,985
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△3,558	4,031
その他		959	△20,483
小計		246,286	△175,173

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		730	1,067
利息の支払額		△13,999	△18,047
法人税等の支払額		△69,043	△5,655
営業活動によるキャッシュ・フロー		163,974	△197,808
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		6,000	—
有形固定資産の取得による支出		△195,102	△423,085
有形固定資産の売却による収入		779	51,926
無形固定資産の取得による支出		△210	△844
長期前払費用の取得による支出		△1,300	—
その他の投資による支出		△5,630	△428
その他の投資による収入		5,447	953
その他		3,082	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		△186,934	△370,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の返済による支出		—	△500,000
長期借入金による収入		—	500,000
自己株式の取得による支出		△573	△205
配当金の支払額		△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△578	△211
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	4,547
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△23,538	△563,854
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,381,822	1,358,284
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,358,284	794,430



⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月28日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			426,208
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			426,208

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、仕掛品……移動平均法による原価法 原材料、貯蔵品……総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 4～47年 機械装置 11年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 長期前払費用……均等償却</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 同左 無形固定資産……定額法 同左 長期前払費用……均等償却</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 翌期に支給する従業員賞与のうち、当期に負担すべきと認められる額を、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（818,197千円）については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,679,452千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「従業員長期貸付金による支出」「従業員長期貸付金の返済による収入」は当事業年度において重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「従業員長期貸付金による支出」「従業員長期貸付金の返済による収入」はそれぞれ、△430千円、3,512千円である。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）																												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数  授権株式数                    普通株式   40,000千株  発行済株式総数                普通株式   12,960千株</p> <p>※2. 自己株式  当社が保有する自己株式の数は、普通株式  14,420株である。</p> <p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table border="0" data-bbox="159 526 702 683"> <tr> <td>受取手形</td> <td>17,704千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>320,774</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>189,286</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>231,884</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日  公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評  価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上し  ている。  再評価の方法  土地の再評価に関する法律施行令（平成10年  3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定  める固定資産税評価額に合理的な調整を行って  算出  再評価を行った年月日        平成14年3月31日  再評価を行った土地の期  末における時価と再評価        △463,360千円  後の帳簿価額との差額</p> <p>5. 偶発債務  当社は下記のもの金融機関借入金に対し、債務保  証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="159 1321 702 1377"> <tr> <td>富士ロビン農機（加盟店119）</td> <td>713,100千円</td> </tr> <tr> <td>販売協同組合</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 配当制限  商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価  を付したことにより増加した純資産額は1,086千円  である。</p> <p>※7. _____</p>	受取手形	17,704千円	売掛金	320,774	支払手形	189,286	買掛金	231,884	富士ロビン農機（加盟店119）	713,100千円	販売協同組合		<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table border="0" data-bbox="798 526 1324 683"> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,138千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>261,659</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>22,230</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>111,232</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日  公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評  価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上  している。  再評価の方法  土地の再評価に関する法律施行令（平成10年  3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定  める固定資産税評価額に合理的な調整を行って  算出  再評価を行った年月日        平成14年3月31日  再評価を行った土地の期  末における時価と再評価        △482,732千円  後の帳簿価額との差額</p> <p>5. 偶発債務  当社は下記のもの金融機関借入金に対し、債務保  証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="798 1321 1324 1377"> <tr> <td>富士ロビン農機（加盟店150）</td> <td>652,050千円</td> </tr> <tr> <td>販売協同組合</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 期末日満期手形  期末日満期手形の会計処理については、当期の  末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済  が行われたものとして処理している。当期末日満  期手形の金額は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="798 1724 1324 1803"> <tr> <td>受取手形</td> <td>151,625千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>19,361千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,138千円	売掛金	261,659	支払手形	22,230	買掛金	111,232	富士ロビン農機（加盟店150）	652,050千円	販売協同組合		受取手形	151,625千円	支払手形	19,361千円
受取手形	17,704千円																												
売掛金	320,774																												
支払手形	189,286																												
買掛金	231,884																												
富士ロビン農機（加盟店119）	713,100千円																												
販売協同組合																													
受取手形	11,138千円																												
売掛金	261,659																												
支払手形	22,230																												
買掛金	111,232																												
富士ロビン農機（加盟店150）	652,050千円																												
販売協同組合																													
受取手形	151,625千円																												
支払手形	19,361千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
※1. 関係会社との主な取引高	※1. 関係会社との主な取引高																																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1. 商品売上高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">273,824千円</td> </tr> <tr> <td>2. 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,716,214</td> </tr> <tr> <td>3. 商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,663,341</td> </tr> <tr> <td>4. 仕入割引</td> <td style="text-align: right;">11,120</td> </tr> </table>	1. 商品売上高	273,824千円	2. 製品売上高	2,716,214	3. 商品仕入高	1,663,341	4. 仕入割引	11,120	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1. 商品売上高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">273,693千円</td> </tr> <tr> <td>2. 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,615,868</td> </tr> <tr> <td>3. 商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">600,451</td> </tr> <tr> <td>4. 仕入割引</td> <td style="text-align: right;">10,369</td> </tr> </table>	1. 商品売上高	273,693千円	2. 製品売上高	2,615,868	3. 商品仕入高	600,451	4. 仕入割引	10,369																																																								
1. 商品売上高	273,824千円																																																																								
2. 製品売上高	2,716,214																																																																								
3. 商品仕入高	1,663,341																																																																								
4. 仕入割引	11,120																																																																								
1. 商品売上高	273,693千円																																																																								
2. 製品売上高	2,615,868																																																																								
3. 商品仕入高	600,451																																																																								
4. 仕入割引	10,369																																																																								
※2. 他勘定へ振替高の内訳は営業外費用（たな卸資産除却損）への振替高等である。	※2. 他勘定へ振替高の内訳は営業外費用（たな卸資産除却損）への振替高等である。																																																																								
※3. 販売費及び一般管理費の中の主な科目は次のとおりである。	※3. 販売費及び一般管理費の中の主な科目は次のとおりである。																																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">販売費</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">一般管理費</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">180,758</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>2. 販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">59,915</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>3. 給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">341,787</td> <td style="text-align: right;">153,670</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,858</td> <td style="text-align: right;">6,867</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,439</td> <td style="text-align: right;">11,304</td> </tr> <tr> <td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">13,034</td> </tr> <tr> <td>7. 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">79,742</td> <td style="text-align: right;">5,470</td> </tr> <tr> <td>8. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,627</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> </tr> <tr> <td>9. 試験研究費</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">162,434</td> </tr> <tr> <td>10. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">311</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		販売費	一般管理費		千円	千円	1. 運賃梱包費	180,758	—	2. 販売奨励金	59,915	—	3. 給料賞与手当	341,787	153,670	4. 賞与引当金繰入額	30,858	6,867	5. 退職給付引当金繰入額	38,439	11,304	6. 役員退職慰労引当金繰入額	—	13,034	7. 旅費交通費	79,742	5,470	8. 減価償却費	23,627	4,708	9. 試験研究費	—	162,434	10. 貸倒引当金繰入額	311	—	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">販売費</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">一般管理費</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">183,454</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>2. 販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">54,150</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>3. 給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">327,004</td> <td style="text-align: right;">152,762</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,377</td> <td style="text-align: right;">6,756</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,633</td> <td style="text-align: right;">7,528</td> </tr> <tr> <td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">15,151</td> </tr> <tr> <td>7. 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">76,662</td> <td style="text-align: right;">6,537</td> </tr> <tr> <td>8. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,872</td> <td style="text-align: right;">3,510</td> </tr> <tr> <td>9. 試験研究費</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">157,227</td> </tr> <tr> <td>10. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,315</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		販売費	一般管理費		千円	千円	1. 運賃梱包費	183,454	—	2. 販売奨励金	54,150	—	3. 給料賞与手当	327,004	152,762	4. 賞与引当金繰入額	28,377	6,756	5. 退職給付引当金繰入額	35,633	7,528	6. 役員退職慰労引当金繰入額	—	15,151	7. 旅費交通費	76,662	6,537	8. 減価償却費	20,872	3,510	9. 試験研究費	—	157,227	10. 貸倒引当金繰入額	21,315	—
	販売費	一般管理費																																																																							
	千円	千円																																																																							
1. 運賃梱包費	180,758	—																																																																							
2. 販売奨励金	59,915	—																																																																							
3. 給料賞与手当	341,787	153,670																																																																							
4. 賞与引当金繰入額	30,858	6,867																																																																							
5. 退職給付引当金繰入額	38,439	11,304																																																																							
6. 役員退職慰労引当金繰入額	—	13,034																																																																							
7. 旅費交通費	79,742	5,470																																																																							
8. 減価償却費	23,627	4,708																																																																							
9. 試験研究費	—	162,434																																																																							
10. 貸倒引当金繰入額	311	—																																																																							
	販売費	一般管理費																																																																							
	千円	千円																																																																							
1. 運賃梱包費	183,454	—																																																																							
2. 販売奨励金	54,150	—																																																																							
3. 給料賞与手当	327,004	152,762																																																																							
4. 賞与引当金繰入額	28,377	6,756																																																																							
5. 退職給付引当金繰入額	35,633	7,528																																																																							
6. 役員退職慰労引当金繰入額	—	15,151																																																																							
7. 旅費交通費	76,662	6,537																																																																							
8. 減価償却費	20,872	3,510																																																																							
9. 試験研究費	—	157,227																																																																							
10. 貸倒引当金繰入額	21,315	—																																																																							
※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費																																																																								
162,434千円	157,227千円																																																																								
※5. 固定資産売却益の内訳は工具器具備品である。	※5. 固定資産売却益の内訳は機械装置である。																																																																								
※6. 固定資産売却損の内訳は車両運搬具である。	※6. 固定資産売却損の内訳は車両運搬具である。																																																																								
※7. 固定資産除却損の内訳は車両運搬具478千円、工具器具備品7,914千円、建物5,507千円である。	※7. 固定資産除却損の内訳は車両運搬具319千円、工具器具備品5,529千円、建物542千円である。																																																																								
※8. その他特別損失の内訳はリース機械除却負担金6,886千円、建物取壊し費用6,900千円である。	※8. その他特別損失の内訳はリース機械除却負担金3,324千円、株価算定費用7,174千円である。																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,960,000	—	—	12,960,000
合計	12,960,000	—	—	12,960,000
自己株式				
普通株式	14,420	941	—	15,361
合計	14,420	941	—	15,361

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加941株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)  現金及び預金勘定 1,170,628 預け金 187,655 現金及び現金同等物 <u>1,358,284</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)  現金及び預金勘定 794,430 預け金 — 現金及び現金同等物 <u>794,430</u>

[次へ](#)



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	455,192	85,023	370,168	機械装置	452,148	119,711	332,436
工具器具備品	210,070	148,597	61,473	工具器具備品	149,877	80,513	69,363
合計	665,263	233,621	431,641	合計	602,025	200,225	401,799
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		68,910千円		1年内		64,515千円
	1年超		373,836千円		1年超		349,795千円
	合計		442,747千円		合計		414,310千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		92,015千円		支払リース料		90,446千円
	減価償却費相当額		76,158千円		減価償却費相当額		74,673千円
	支払利息相当額		16,802千円		支払利息相当額		15,718千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	201	2,003	1,801	201	1,578	1,377
小計	201	2,003	1,801	201	1,578	1,377
合計	201	2,003	1,801	201	1,578	1,377

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	3,000	3,000
関連会社株式	5,693	5,693
(2) その他有価証券		
非上場株式	4,500	4,500

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 (千円)	△886,383	△716,676
(1) 退職給付引当金 (千円)	△334,228	△284,871
(2) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	△490,921	△436,375
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△61,233	4,571

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	134,413	130,467
(1) 勤務費用 (千円)	50,248	51,417
(2) 利息費用 (千円)	22,669	17,601
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	54,546	54,546
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	6,950	6,903

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0  期首時点の計算において適用した割引率は2.5%であったが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更した。	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5  (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしている。)	5  同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 48,342千円	賞与引当金損金算入限度超過額 39,413千円
少額減価償却資産減価償却超過額 (短期) 3,720	少額減価償却資産減価償却超過額 (短期) 4,256
少額減価償却資産減価償却超過額 (長期) 1,715	少額減価償却資産減価償却超過額 (長期) 2,541
退職給付引当金損金算入限度超過額 132,688	退職給付引当金損金算入限度超過額 113,093
役員退職慰労引当金否認 28,311	役員退職慰労引当金否認 19,482
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,073	貸倒引当金損金算入限度超過額 5,532
棚卸資産評価損 8,975	棚卸資産評価損 14,309
未払事業税否認 635	未払社会保険料否認 4,876
繰延税金資産合計 225,464	未払事業税否認 1,591
	税務上の欠損金 6,149
	繰延税金資産小計 211,245
	評価性引当額 △138,924
	繰延税金資産合計 72,321
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 715	その他有価証券評価差額金 547
繰延税金資産の純額 224,749	繰延税金資産の純額 71,774
(再評価に係る繰延税金資産)	(再評価に係る繰延税金資産)
土地再評価に係る繰延税金資産 225,370	土地再評価に係る繰延税金資産 225,370
評価性引当額 △225,370	評価性引当額 △225,370
再評価に係る繰延税金資産合計 0	再評価に係る繰延税金資産合計 0
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価に係る繰延税金負債 447,201	土地再評価に係る繰延税金負債 447,201
再評価に係る繰延税金負債の純額 447,201	再評価に係る繰延税金負債の純額 447,201
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入費用 22.7%	交際費等損金不算入費用 24.2%
住民税均等割 25.3%	住民税均等割 33.1%
その他 0.6%	その他 1.8%
評価性引当金戻入 △98.6%	評価性引当金繰入 642.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △10.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 741.5%

## (持分法損益等)

当社の関連会社である㈱ロビン福島及び野々村ポンプ㈱は損益等からみて重要性が乏しいので前事業年度及び当事業年度の投資損益等の注記を省略した。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士重工業㈱	東京都 新宿区	153,795	自動車、機 械、航空 機、宇宙関 連機器等の 製造、販売 修理他	(被所有) 直接 58.4%	兼任2 転籍1	当社製品 の販売 同社製品 の購入 部品の受 託加工 設備の賃 貸借	エンジン 等の販売	2,848,472	売掛金	303,321
								エンジン 等の仕入	1,824,176	支払手 形及び 買掛金	421,131
								仕入割引 他	33,579	その他 債権	20,625
								設備の賃 借料他	12,856	その他 債務	2,395
主要株主 (会社等)	㈱マキタ	愛知県 安城市	24,205	電動工具 機械工具 木工機械等 の製造・販 売	(被所有) 直接 10.1%	-	当社製品 の販売 製品の共 同開発 同社製品 の購入	農林業用 機械等の 販売	1,449,265	売掛金	122,953
								農林業用 機械等の 仕入	27,302	買掛金	2,467

(注) 1. 親会社（富士重工業㈱）

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① エンジン等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ② エンジン等の仕入については、親会社の総原価及び市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定している。
- ③ 設備の賃借料は、毎期契約により所定金額を決定している。

(2) 上記の取引金額等には親会社（富士重工業㈱）を経由して取引している㈱マキタ（主要株主）との取引額（形式的・名目的に第三者を経由した取引）を含む。詳細は主要株主の欄参照

(3) 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

2. 主要株主（㈱マキタ）

(1) 農林業用機械等の販売はその大部分を親会社である富士重工業㈱経由で行っており、上記の農林業用機械等の販売高のうち1,390,729千円及び売掛金のうち96,400千円は㈱マキタ（実質の相手先）向けの富士重工業㈱（形式的・名目的取引先）との間の取引額である。

したがって取引金額（農林業用機械等の販売高1,390,729千円）及び期末残高（売掛金96,400千円）は親会社の欄におけるエンジン等の販売（取引金額2,848,472千円、期末残高303,321千円）の内数である。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 農林業用機械等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ② 農林業用機械等の仕入については、総原価及び市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定している。

(3) 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子会社	スバルファイナンス㈱	東京都渋谷区	2,000	金銭の貸付 不動産の 売買、リース、 経理業務の 受託等	-	-	-	当社の 余裕資金の 預託	利息の受取	127	-	-
								資金の預託	2,548,566	預け金	187,655	
								電話設備の リース	リース料の 支払	1,006	-	-
								経理業務の 運用委託	経理システム 使用料	3,065	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、グループファイナンスの基本契約に基づいて行なっており、預託金利については市場金利を参考に交渉のうえ決定している。

電話設備のリース料、経理システムの使用料は市場相場を参考に交渉のうえ決定している。

2. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士重工業㈱	東京都新宿区	153,795	自動車、機械、航空機、宇宙関連機器等の製造、販売修理他	(被所有) 直接 58.4%	兼任2 転籍1	当社製品の販売 同社製品の購入 部品の受託加工 設備の賃貸借	エンジン等の販売	2,759,267	売掛金	239,728
								エンジン等の仕入	798,586	支払手形及び買掛金	133,392
								仕入割引他	29,193	その他債権	25,290
								設備の賃借料他	14,916	その他債務	950
主要株主(会社等)	㈱マキタ	愛知県安城市	24,206	電動工具 機械工具 木工機械等の 製造・販売	(被所有) 直接 10.1%	-	当社製品の販売 製品の共同開発 同社製品の購入	農林業用 機械等の 販売	1,544,798	売掛金	302,195
								農林業用 機械等の 仕入	42,427	買掛金	4,506

(注) 1. 親会社(富士重工業㈱)

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① エンジン等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

② エンジン等の仕入については、親会社の総原価及び市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定している。

③ 設備の賃借料は、毎期契約により所定金額を決定している。

(2) 上記の取引金額等には親会社(富士重工業㈱)を経由して取引している㈱マキタ(主要株主)との取引額(形式的・名目的に第三者を経由した取引)を含む。詳細は主要株主の欄参照

(3) 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。



2. 主要株主（株マキタ）

(1) 農林業用機械等の販売は親会社（富士重工業株）及び親会社の子会社（富士重工産機販売株）経由で行っており、上記の農林業用機械等の販売高（親会社966,333千円、親会社の子会社578,465千円）及び売掛金（親会社12,472千円、親会社の子会社289,722千円）は株マキタ（実質の相手先）向けの富士重工業株（形式的・名目的取引先）及び富士重工産機販売株（形式的・名目的取引先）との間の取引額である。

したがって取引金額（農林業用機械等の販売高1,544,798千円）及び期末残高（売掛金302,195千円）は親会社の欄及び（2）兄弟会社等の富士重工産機販売株欄におけるエンジン等の販売高の内数である。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 農林業用機械等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

② 農林業用機械等の仕入については、総原価及び市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定している。

(3) 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士重工産機販売株	埼玉県桶川市	298	富士重工業株産機カンパニーの生産した産業機器の国内販売	-	-	当社製品の販売、同社商品の購入	エンジン、農林業用機械等の販売	653,020	売掛金	302,644
								エンジン等の仕入	657,728	支払手形及び買掛金	75,801
親会社の子会社	スバルファイナンス株	東京都渋谷区	2,000	金銭の貸付不動産の売買、リース、経理業務の受託等	-	-	当社の余裕資金の預託	利息の受取	140	-	-
							電話設備のリース	資金の預託	2,392,324	預け金	-
							経理業務の運用委託	リース料の支払	1,175	-	-
							経理システム使用料	3,060	-	-	
親会社の子会社	ロビンアメリカインク	アメリカイリノイ州ウッドデール	千US\$ 5,000	富士重工業株産機カンパニーの生産した産業機器のアメリカ国内販売	-	-	当社製品の販売	エンジン、農林業用機械等の販売	264,591	売掛金	159,301

(注) 1. 親会社の子会社（富士重工産機販売株）

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① エンジン等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

② エンジン等の仕入については、親会社の総原価及び市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定している。

(2) 上記の取引金額等には親会社の子会社富士重工産機販売株を経由して取引している株マキタ（主要株主）との取引額（形式的・名目的に第三者を経由した取引）を含む。詳細は主要株主の欄参照

(3) 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

2. 親会社の子会社（スバルファイナンス株）

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 資金の預託については、グループファイナンスの基本契約に基づいて行っており、預託金利については市場金利を参考に交渉のうえ決定している。

② 電話設備のリース料、経理システムの使用料は市場相場を参考に交渉のうえ決定している。

(2) 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

3. 親会社の子会社（ロビンアメリカインク）

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① エンジン等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 上記の取引金額及び期末残高は消費税等を含んでいない。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	140円47銭	1株当たり純資産額	129円74銭
1株当たり当期純利益	2円24銭	1株当たり当期純損失	10円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	28,969	△138,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	28,969	△138,675
期中平均株式数(株)	12,946,240	12,945,301

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、主要株主であり、小型エンジン機器事業において提携関係にある株式会社マキタとの関係をより緊密化し、業績改善と中長期的な成長を実現するため、平成19年3月20日開催の取締役会において株式会社マキタによる当社株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)について、賛同の意を表すことを決議し、その旨の意見表明をした。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事項は以下のとおりである。

(親会社及び主要株主の異動)

本公開買付けは、平成19年3月22日から平成19年5月7日まで実施され、その結果当社普通株式10,279,375株の応募があり、本公開買付け前から所有する当社普通株式1,300,000株と合わせ、株式会社マキタ所有の当社普通株式は、11,579,375株となり、同社の所有に係る当社の総株主の議決権に対する割合が89.89%となったため、平成19年5月15日付で株式会社マキタが新たに当社の親会社となった。

なお、従来、親会社及び主要株主であった、富士重工業株式会社は、本公開買付けに対し、保有していた株式全部(7,525,270株)を応募した結果、平成19年5月15日付で親会社及び主要株主でなくなった。

- (注) 1. 総株主の議決権に対する割合の計算における分母の数には、平成19年3月31日現在の議決権数12,882個を使用している。
2. 総株主の議決権に対する割合は、小数点以下第3位を四捨五入している。

(株式交換契約の締結)

当社は、平成19年5月25日開催の取締役会において、親会社及び主要株主である株式会社マキタとの間で株式会社マキタを完全親会社、当社を完全子会社とするための株式交換契約を締結することを決議し、同日両社で株式交換契約を締結した。また、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、株式交換契約は承認された。

1. 株式交換契約の概要

(1) 株式交換の内容

当社は株式会社マキタを完全親会社とするため会社法第767条の規定に基づく株式交換を行う。これにより当社は株式会社マキタの完全子会社となり、株式会社マキタが当社の完全親会社となるため、平成19年8月1日(予定)をもって、当社の株主(株式会社マキタを除く)の保有する当社の普通株式が株式会社マキタに移転するとともに、当社の株主(株式会社マキタを除く)は株式会社マキタが保有する自己の普通株式の割当を受け、株式会社マキタの株主となる。

(2) 株式交換に際して交付する株式およびその割合

株式会社マキタは株式交換に際し、株式会社マキタの保有する普通株式81,456株を株式交換の日前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する当社の普通株式1株につき、株式会社マキタの普通株式0.059株の割合をもって割当て交付する。

ただし、株式会社マキタが保有する当社の普通株式11,579,375株については、割当て交付を行わない。

(3) 株式交換予定日

平成19年8月1日

(4) 上場廃止予定日

本株式交換の結果、効力発生日である平成19年8月1日をもって当社は株式会社マキタの完全子会社となり、当社株式は平成19年7月26日付で上場が廃止される予定である。

## 2. 株式会社マキタの概要（連結）

代表者 代表取締役社長 後藤 昌彦  
住 所 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号

### （1）主な事業内容

電動工具、エア工具、園芸工具、家庭用機器、その他各種機器の製造・販売

### （2）売上高および当期純利益（平成19年3月期）

売上高 279,933百万円

当期純利益 36,971百万円

### （3）純資産および総資産（平成19年3月31日現在）

純資産 302,675百万円

総資産 368,494百万円

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ	2.08	1,578
		新農業機械実用化促進㈱	90	4,500
		小計	92.08	6,078
計		92.08	6,078	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,122,567	18,772	2,613	1,138,726	638,580	33,461	500,145
構築物	162,862	6,624	—	169,487	116,613	6,019	52,874
機械装置	248,506	87,114	2,560	333,060	81,670	47,025	251,389
車両運搬具	95,062	3,542	6,237	92,367	75,609	8,435	16,758
工具器具備品	1,778,546	130,245	162,053	1,746,738	1,497,692	82,557	249,045
土地	1,488,685	—	—	1,488,685	—	—	1,488,685
建設仮勘定	1,022	270	295	997	—	—	997
有形固定資産計	4,897,252	246,569	173,759	4,970,063	2,410,166	177,499	2,559,896
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,148	—	—	4,148
ソフトウェア	—	—	—	2,054	646	205	1,407
その他 (特許権の実施権等)	—	—	—	9,833	4,168	1,925	5,665
無形固定資産計	—	—	—	16,036	4,814	2,130	11,221
長期前払費用	4,116	—	816	3,300	1,483	845	1,816

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

  本社工場                    発動機製造設備                    工作機械                    76,448千円

工具器具備品

  本社工場                    発動機製造設備                    金型                    126,164千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

工具器具備品

  本社工場                    発動機製造設備                    金型                    162,053千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 14. 2. 15	500,000 (500,000)	( — —)	0.93	なし	平成年月日 19. 2. 15
合計	—	500,000 (500,000)	( — —)	—	—	—

(注) ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	0.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	500,000	1.87	平成24年1月
その他の有利子負債 (預り保証金)	821,468	807,482	0.11	—
合計	1,821,468	2,307,482	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. その他の有利子負債（預り保証金）は返済期限がないため、貸借対照表日後5年間の返済予定額の記載を省略している。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	500,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,560	27,172	—	5,857	27,875
賞与引当金	108,447	99,278	108,447	—	99,278
役員退職慰労引当金	71,314	15,151	37,390	—	49,075

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

貸借対照表（平成19年3月31日現在）の主たる科目の内容は次のとおりである。

1 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	—
預金	
当座預金	—
普通預金	790,435
定期預金	—
別段預金	854
取立小切手	—
外貨預金	3,140
計	794,430
合計	794,430

(イ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
インターファームプロダクツ株式会社	60,709
株式会社オーレック	51,726
三益消防機材株式会社	49,923
小川ポンプ工業株式会社	44,451
株式会社コメリ	31,557
その他	637,476
計	875,844

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	237,311
"  5月	214,267
"  6月	259,958
"  7月	141,372
"  8月	21,404
"  9月以降	1,529
計	875,844



(ウ) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士重工産機販売株式会社	302,644
富士重工業株式会社	239,728
ロビンアメリカINC	159,301
伊藤忠商事株式会社	140,851
インターファームプロダクツ株式会社	56,191
その他	956,854
計	1,855,572

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,719,079	11,685,274	11,548,778	1,855,572	86.2	55.8

(注) 当期発生高は消費税等を含む。

(エ) 商品

区分	金額 (千円)
エンジン 注1	46,798
管理用機器 注2	36,953
収穫調整用機器 注3	11,516
その他機器 注4	178,495
補用品	427,722
計	701,486

- (注) 1. 農業用エンジン、汎用エンジン  
2. 動力噴霧機、揚水機  
3. 精米機  
4. カルチ、一輪車、発動発電機

## (オ) 製品

区分	金額 (千円)
エンジン 注1	34,845
整地用機器 注2	35,852
管理用機器 注3	93,224
林業用機械 注4	212,897
消防ポンプ 注5	186,304
その他機器 注6	93,013
計	656,138

(注) 1. 小型ガソリンエンジン

2. 耕うん機

3. 動力噴霧機、動力散布機、肥料散布機

4. 刈払機

5. 消防ポンプ、全自動消防ポンプ、消防ポンプ積載車

6. リーフブロワー、ヘッジトリマー

## (カ) 原材料

区分	金額 (千円)
主要材料 (注)	638
計	638

(注) 圧延材、鋼管材

## (キ) 仕掛品

区分	金額 (千円)
仕掛材料費	441,529
仕掛加工費	110,955
その他	8,673
計	561,158

## (ク) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗工具器具備品	17,481
補助材料 (注)	6,502
計	23,983

2 流動負債

(ア) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱農機株式会社	101,055
日本ウォルブロー株式会社	92,904
スターテング工業株式会社	68,638
アクロナイネン株式会社	65,271
富士重工産機販売株式会社	55,281
その他	1,423,853
計	1,807,005

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	386,220
〃 5月	420,694
〃 6月	420,067
〃 7月	553,566
〃 8月	26,456
〃 9月	—
計	1,807,005

(イ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
富士重工業株式会社	111,162
三菱農機株式会社	44,663
山和防災設備株式会社	44,614
株式会社オーレック	34,707
日本ウォルブロー株式会社	34,263
その他	748,936
計	1,018,348

(ウ) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
常盤産業株式会社	24,969
株式会社トーエネック	7,927
桜井化学興業株式会社	6,300
株式会社協同	3,318
池田デンソー株式会社	2,940
その他	19,367
計	64,824

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	1,480
〃 5月	11,790
〃 6月	7,612
〃 7月	38,690
〃 8月	—
〃 9月	5,250
計	64,824

3 固定負債

(ア) 預り保証金

項目	金額 (千円)
取引保証金	807,482
計	807,482

(イ) 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額 (千円)
土地再評価差額金に係る繰延税金負債	447,201
計	447,201

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項なし

② 訴訟

該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1,000株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還、株券の喪失、毀損または汚損により株券を交付する場合、1枚につき50円に当該株券に課せられた印紙税相当額を加えた額。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東海財務局長に提出

#### 2 半期報告書

（第82期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日東海財務局長に提出

#### 3 臨時報告書

平成19年5月15日東海財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書。

#### 4 臨時報告書

平成19年5月25日東海財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（完全子会社化となる株式交換に係る契約の締結）に基づく臨時報告書。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

富士ロビン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ロビン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ロビン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

富士ロビン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ロビン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ロビン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社マキタによる公開買付けの結果、平成19年5月15日付で、会社は親会社及び主要株主が異動した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月25日に株式会社マキタと株式交換契約を締結し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、株式交換契約が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。